

岩手県人口ビジョン

～地方が主役になる日本を岩手から～

平成27年10月 策定

令和2年2月 改訂（案）

目次

I	はじめに	1
II	岩手県における人口の現状	2
	1 長期的な人口の推移	
	2 人口減少のメカニズム	
III	人口減少に伴う課題	11
	1 地域経済への影響	
	2 地域医療、福祉・介護への影響	
	3 教育・地域文化への影響	
	4 地域公共交通への影響	
	5 地域コミュニティへの影響	
	6 県・市町村の行財政への影響	
IV	岩手県における人口の展望	14
	1 ふるさと振興の展開	
	2 ふるさと振興の4本の柱「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」 「岩手とつながる」	
	3 分野横断の施策の展開	
	4 ふるさと振興を進める上で重視する視点	
	5 人口の展望	
V	「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿	22
	1 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす	
	2 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる	
	3 地方が主役になる日本が実現する	
VI	おわりに	26
	1 目指すべき将来の方向	

I はじめに

岩手県では、長年にわたり人口減少を県政の重要課題として捉え、その対策に取り組んできており、2014年度には人口問題対策本部（本部長：岩手県知事）を設置し、人口減少問題に関する議論を重ね、2015年3月に「人口問題に関する報告」を取りまとめました。

国においては、2014年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少、地方創生に対して国を挙げて取り組むこととされました。

これらを踏まえ、本県では、2015年10月に「岩手県人口ビジョン」を策定し、人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に、「住みにくさ」を「住みやすさ」に、「学びにくさ」を「学びやすさ」に、「働きにくさ」を「働きやすさ」に、「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換していくこととともに、岩手への新たな人の流れを生み出す「ふるさと振興」を積極的に展開し、これにより、2040年には100万人程度の人口を確保するものと展望しました。

人口ビジョンと合わせて2015年10月に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」においては、「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の3本の柱に基づく10のプロジェクトにより、人口減少対策を総合的に進め、自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積の促進や、子育てしながら働きやすい環境の整備、人口10万人当たりの病院勤務医師数の増加、地域包括ケアシステム構築に向けた取組、文化・スポーツにおける本県の才能豊かな人材の国内外での活躍など、多くの成果が挙がっています。

一方で、全国的な東京一極集中のすう勢は、むしろ加速しており、本県の社会減ゼロや出生率の向上を達成し、2040年に100万人程度の人口を確保するためには、ふるさと振興の取組をより一層強化していく必要があります。

こうした中、国においては、2019年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂するとともに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少や地方創生に関する取組を、更に充実・強化しながら進めていくこととしました。

本ビジョンは、2020年度以降の5年間を計画期間とする「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」の策定に当たり、2015年以降の人口の動向等も踏まえ、改めて本県の人口の現状等を分析し、今後の人口の展望を示すものです。

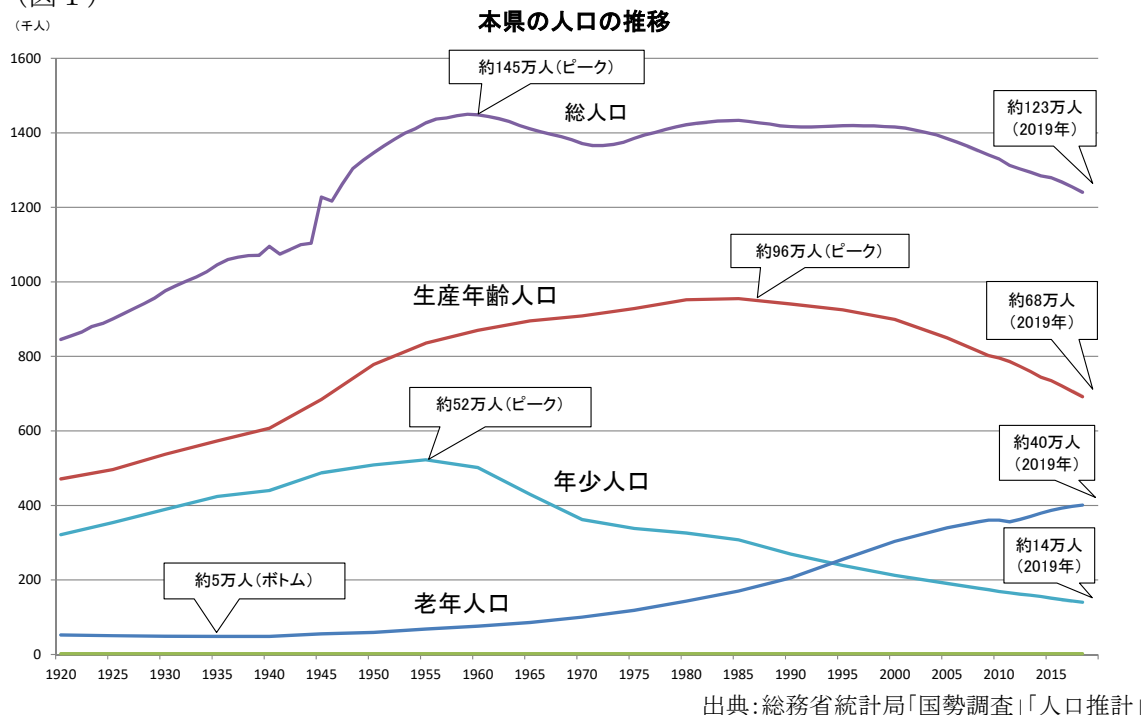
II 岩手県における人口の現状

1 長期的な人口の推移

○ 岩手県の人口は1997年以降減少し続けています。

- ・ 岩手県の人口は1997年以降減少し続けており、2019年の岩手県の人口は123万人となっています。(図1)
- ・ 生産年齢人口は、ピークである1985年と比べ28万人、年少人口はピークである1955年と比べ38万人減少している一方、老年人口は最も少なかった1935年と比べ35万人増加しています。

(図1)



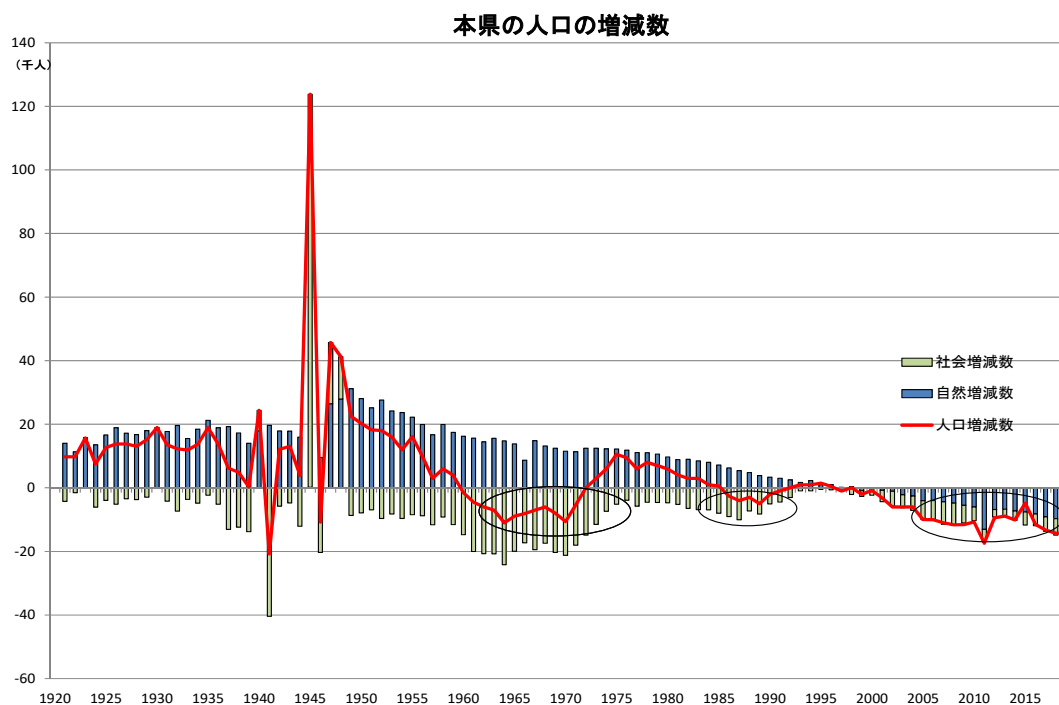
2 人口減少のメカニズム

① 本県の人口増減の特徴

○ 2000年以降、「自然減」と「社会減」が相まって人口が減少しています。

- ・ 本県では、戦前・戦後の一時期を除くと、1960年代、1980年代後半及び2000年代から現在に続く3つの人口減少期があります。(図2)
- ・ 1960年代及び1980年代後半の人口減少は、一時期に拡大した「社会減」が「自然増」を上回ったことで生じました。
- ・ 一方、2000年以降は、「社会減」と「自然減」が相まって減少するという本格的な人口減少期に入りました。

(図2)



出典:総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

② 本県の自然増減の推移

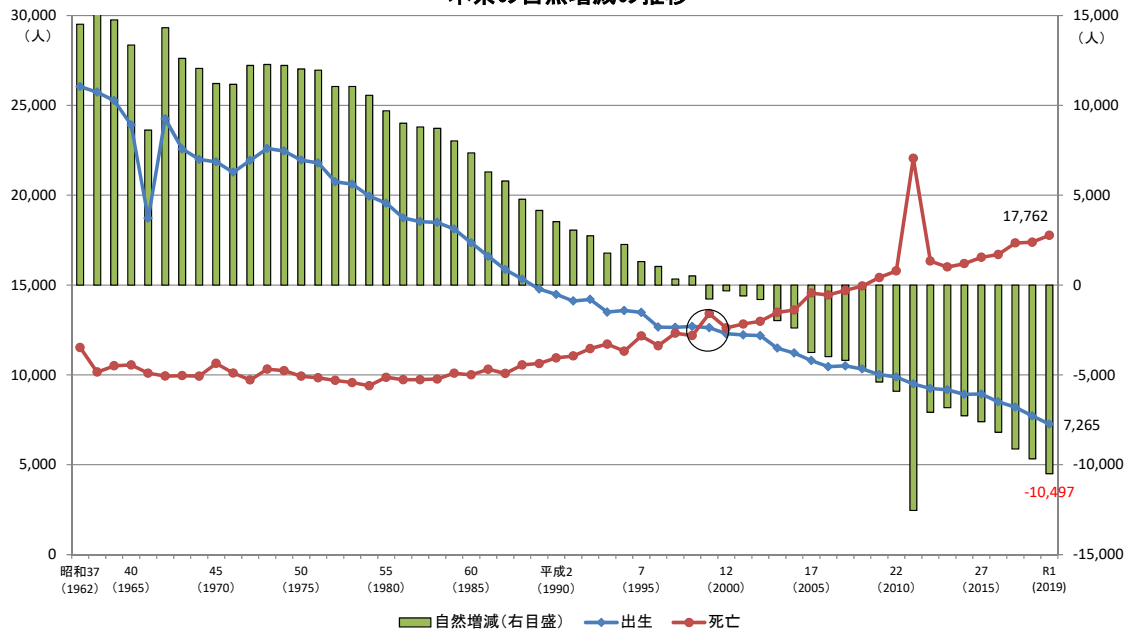
- 1999年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況にあり、若年女性の減少と出生率の低迷が、原因となっています。
- 出生率低迷の背景には、未婚化、晩婚化の進行があります。

- ・ 岩手県の人口の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向となっています。(図3)
- ・ 死亡数は、1980年代後半から増加傾向となっています。
- ・ 出生数の減少の第1の要因は、女性人口(15~49歳までの女性)そのものの減少であり、若い世代の県外流出が、女性人口の減少の原因となっています。したがって、短期間に出生率が著しく向上したとしても、出生数の増加につながる年齢層の女性人口の増加に至るまで期間を要することから、短期間における改善は困難な状況となっています。
- ・ 出生数の減少の第2の要因は、出生率の低迷です。岩手県の合計特殊出生率は1980年代以降、人口置換水準¹の2.07を下回って推移し、2018年には1.41となっています。(図4)

¹ 人口移動がなく、死亡の水準が一定とした場合に、人口が長期的に増加も減少もせず一定となる出生の水準をいう。

(図3)

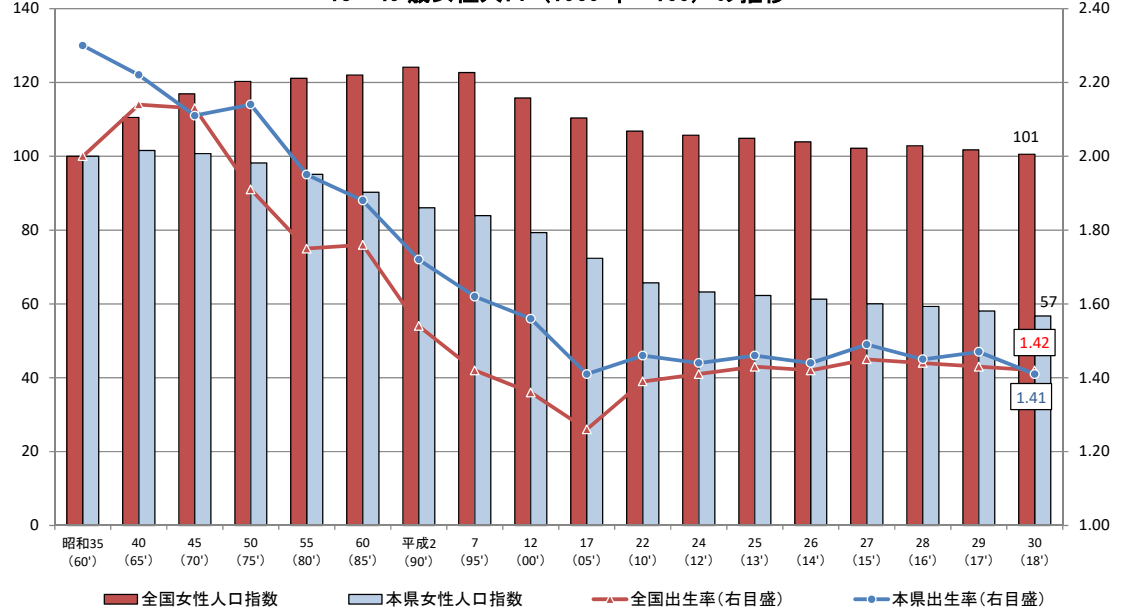
本県の自然増減の推移



出典:岩手県「岩手県毎月人口推計」

(図4)

15~49歳女性人口(1960年=100)の推移

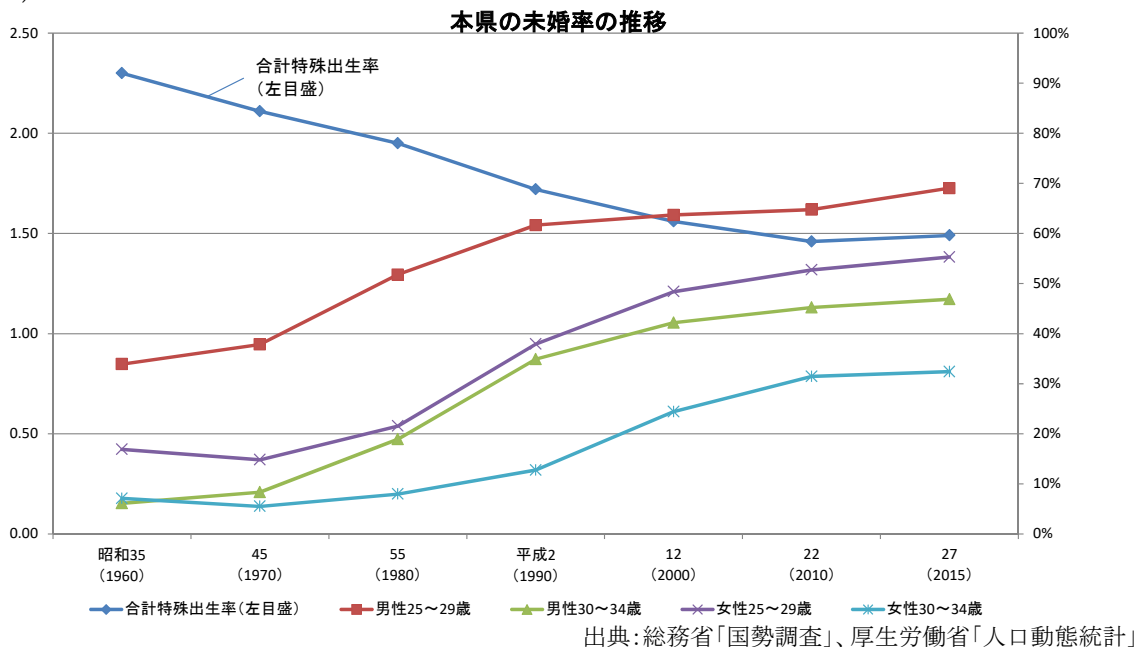


出典:総務省「国勢調査」「人口推計」、岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」

- 全国的に見られたいわゆる第2次ベビーブーム(1971年~1974年)時期においても、岩手県においては出生率、出生数とも大きく上昇することなく、1970年代から低下傾向を示しています。
- 合計特殊出生率の低迷は、未婚率の上昇、晩婚化などが直接的な要因となってお

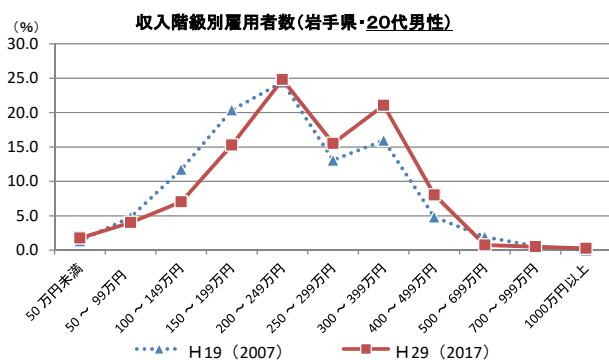
り、その背景には、子育て世代の所得の低下、非正規労働者の増加、子育てと仕事の両立が困難であることなどがあるものと考えられます。(図5)

(図5)

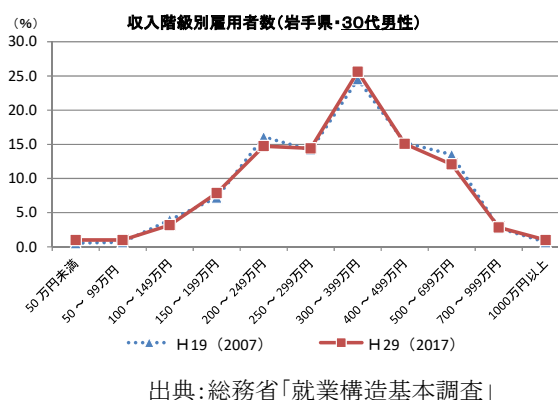


- 子育て世帯の所得を年代別に見ると、20代男性では、2007年と比べて年収100万円台の割合が減っている一方、250万円から499万円までの割合が増え、一定の改善が見られますが、最も多い収入階級は200万円から249万円までと、2007年から変わっていない状況です。(図6)
- 30代男性では、2007年と比べて収入階級別の変化はほとんどなく、最も多い収入階級は300万円台となっています。(図7)

(図6)



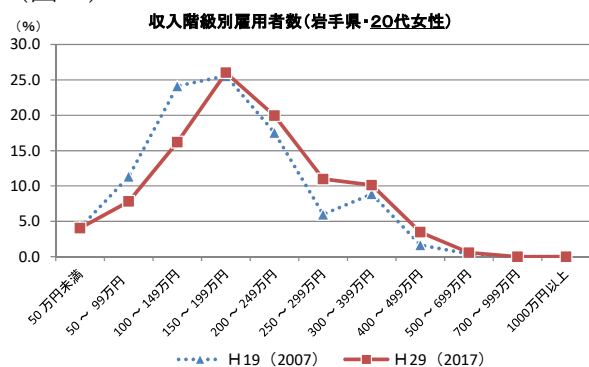
(図7)



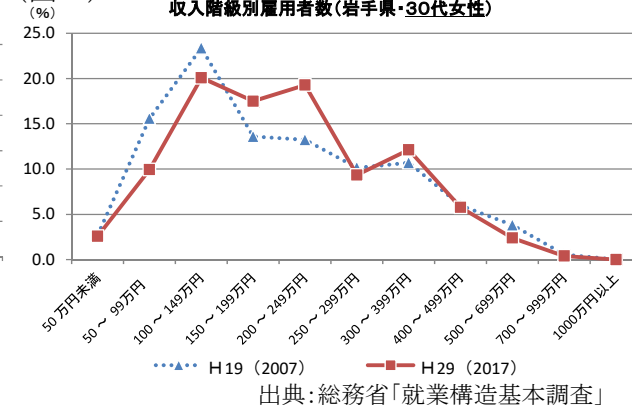
- 女性では、20代、30代ともに2007年に比べて収入の改善が見られますが、最も多い収入階級は、20代で150万円から199万円まで、30代で100万円から149万円

円までとなっており、これは男性に比べて20代で50万円、30代で200万円程度少なくなっています。(図8、9)

(図8)

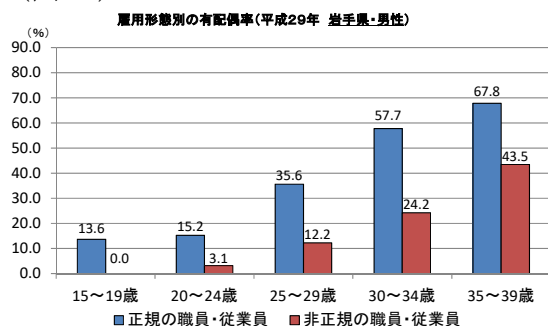


(図9)

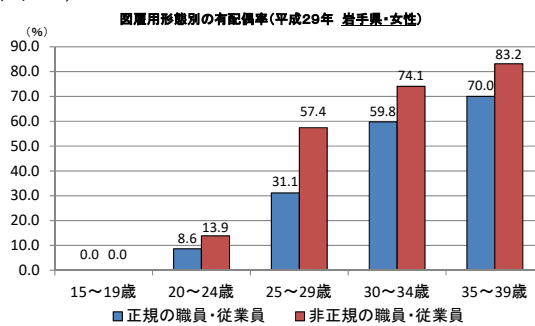


- ・雇用形態別の有配偶率を見ると、男性では、いずれの年代においても、正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっています。(図10)
- ・一方、女性では非正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっています。(図11)
- ・若年層を中心とした雇用情勢が、結婚や出産に影響を与えているとの指摘もなされています。

(図10)



(図11)



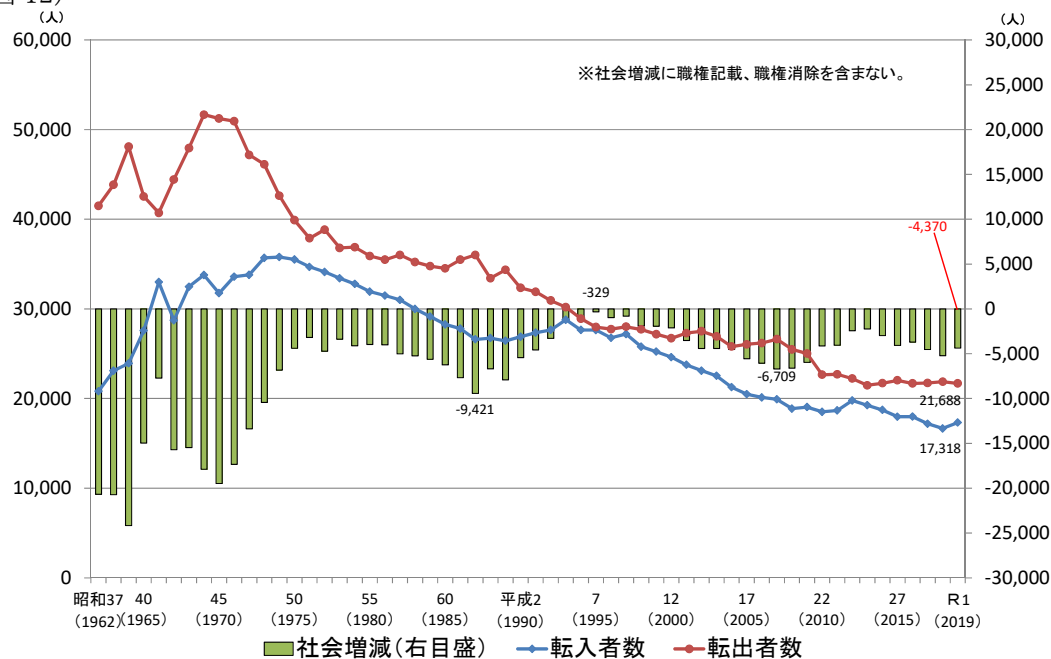
出典:総務省「就業構造基本調査」

③ 本県の社会増減の推移

- 人口の社会減の波は、全国との経済・雇用情勢の差との関係が見られます。
- 人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多くなっています。
- 東北圏出身は、東京在住の割合が他圏域出身者と比べて高く、東京一極集中の傾向が顕著となっています。

- ・ 岩手県の人口の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半を減少のピークとする3つの波が存在しています。(図12)
- ・ 最も社会減が少なかったのは、1995年の△329人です。
- ・ 近年は、2014年から社会減が拡大しており、2018年には△5,215人と5千人を超えましたが、2019年は△4,370人になりました。

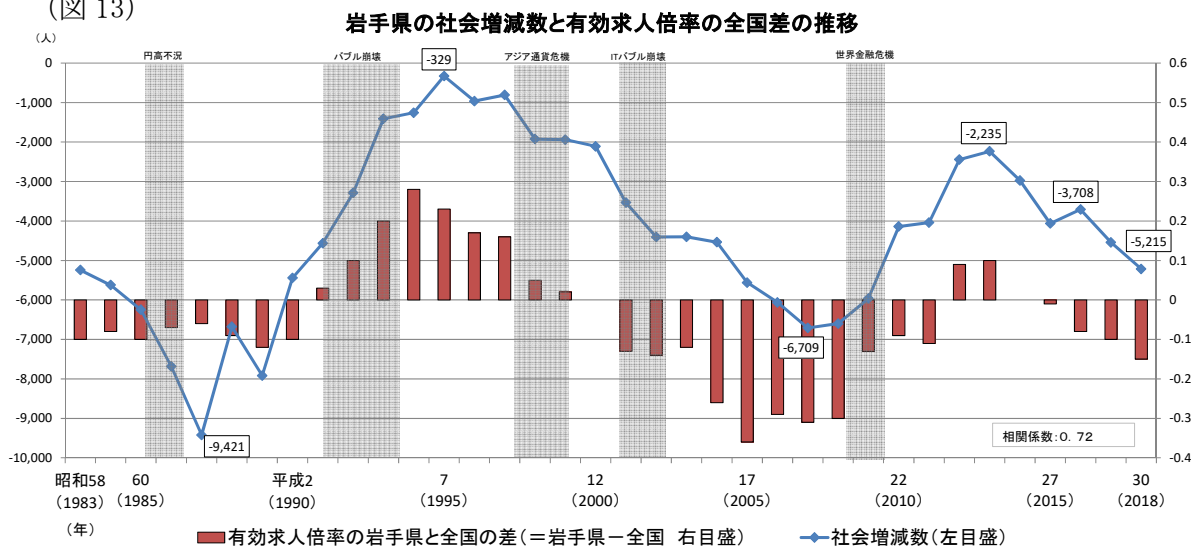
(図12)



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

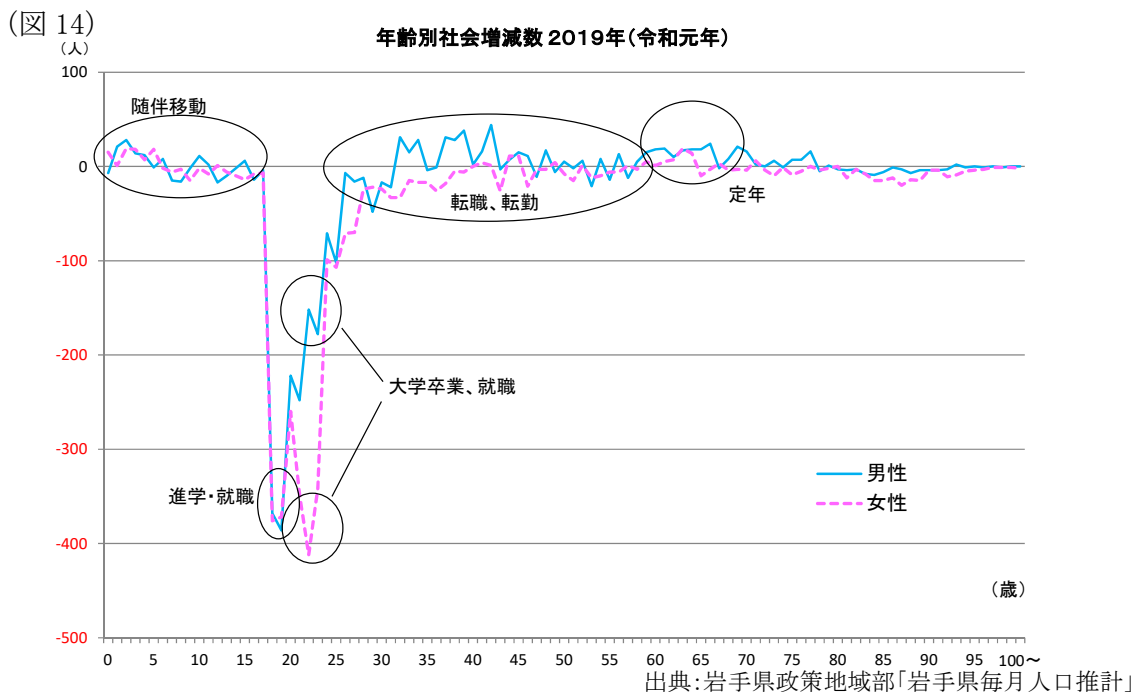
- ・ 人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向があります。(図13)

(図13)

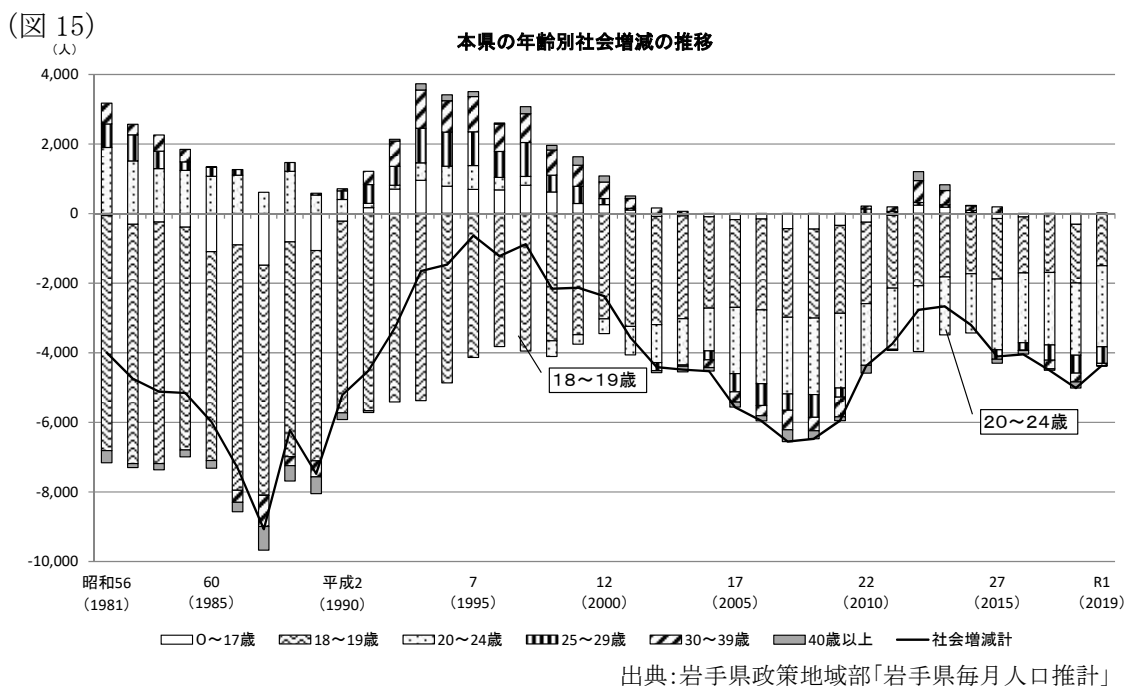


出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

- ・ 岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著となっており、特に22歳前後では、女性の社会減が大きい状況となっています。(図14)
- ・ これは、高校卒業者の希望する進学先の希望や、若者の希望に合う就職先の確保(職種、給与条件、求人数等)が、社会増減に影響を与えているものと考えられます。

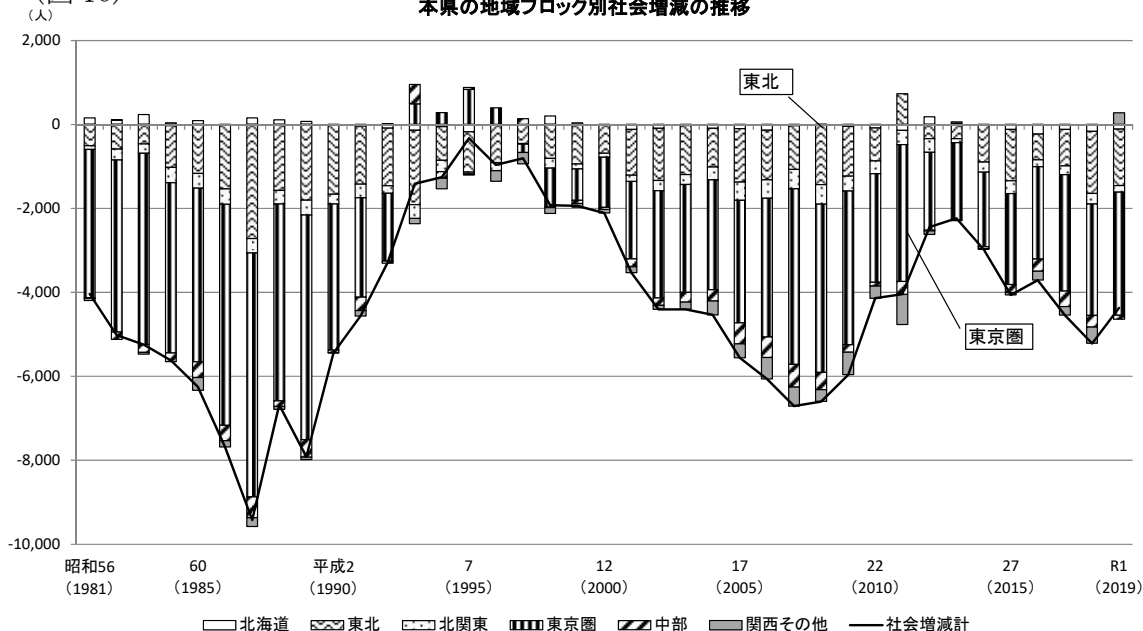


- ・ 図14に現れる傾向は、近年、変わらないものであり、1998年以降18~24歳の年齢層は、常に社会減となっています。(図15)



- ・ 本県の社会増減を地域ブロック別に見ると、東京圏での社会減が最も多く、次いで東北地域が多くなっています。(図 16)
- ・ 本県の社会減が最も少なかった 1995 年は、東京圏に対し、本県は社会増となっています。

(図 16)



出典：岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が実施した調査によると、東京圏への社会減が多い傾向は、本県をはじめ東北圏域において顕著であることが明らかとなっています。
- ・ 東北圏出身の東京圏在住者の割合は、他圏域出身者の東京在住の割合に比べて高く、東北圏と東京圏の人口動態は、東京一極集中問題の象徴と言えます。(表 1)

(表 1)

出生地	現住地											
	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	79.4%	1.4%	0.8%	13.4%	0.8%	0.2%	1.5%	1.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.4%
東北	1.3%	74.6%	2.1%	18.4%	1.1%	0.2%	0.7%	0.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%
北関東	0.2%	1.1%	79.9%	16.2%	0.6%	0.1%	0.5%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%
東京圏	0.5%	1.0%	2.1%	91.2%	1.3%	0.2%	0.9%	1.2%	0.2%	0.4%	0.1%	0.8%
中部	0.3%	0.6%	1.0%	15.6%	77.3%	0.4%	2.8%	1.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%
北陸	0.2%	0.2%	0.3%	8.8%	0.8%	80.0%	2.8%	4.8%	0.9%	0.4%	0.2%	0.5%
中京圏	0.1%	0.2%	0.3%	5.0%	1.1%	0.3%	88.2%	2.8%	0.7%	0.3%	0.2%	0.6%
大阪圏	0.1%	0.2%	0.3%	7.0%	0.5%	0.4%	2.2%	81.6%	4.0%	1.5%	0.8%	1.4%
京阪周辺	0.2%	0.1%	0.5%	3.8%	0.5%	0.3%	3.0%	16.2%	73.8%	0.6%	0.4%	0.7%
中国	0.1%	0.2%	0.3%	7.5%	0.4%	0.2%	1.2%	9.4%	0.9%	76.6%	1.0%	2.1%
四国	0.1%	0.2%	0.4%	7.8%	0.5%	0.1%	1.6%	11.7%	1.4%	2.8%	72.1%	1.3%
九州・沖縄	0.2%	0.2%	0.5%	9.8%	0.8%	0.2%	2.7%	6.1%	0.9%	1.8%	0.5%	76.3%
国外	3.3%	3.2%	3.3%	34.1%	6.1%	2.3%	8.6%	19.2%	2.2%	5.5%	1.6%	10.6%
計	4.2%	7.1%	5.5%	29.1%	7.1%	2.4%	9.1%	13.6%	3.0%	5.9%	3.0%	10.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(2016年)

④ 沿岸市町村からの人口流出

○ 沿岸圏域の人口は、東日本大震災津波により、大きく減少しましたが、震災以降、人口を概ね維持している年代もあります。

- 沿岸地域の人口は、全県的な傾向と同様に、東日本大震災津波直前まで社会減が縮小していたものの、震災の発生により人口が大きく減少しました。(表2)

(表2) 沿岸市町村の人口

市町村名	H23.3.1人口(人)	H31.4.1人口(人)	増減(人)	増減率(%)
洋野町	17,775	15,452	△ 2,323	△ 13.1
久慈市	36,789	33,652	△ 3,137	△ 8.5
野田村	4,606	3,925	△ 681	△ 14.8
普代村	3,065	2,617	△ 448	△ 14.6
田野畑村	3,838	3,204	△ 634	△ 16.5
岩泉町	10,708	9,058	△ 1,650	△ 15.4
宮古市	59,229	52,930	△ 6,299	△ 10.6
山田町	18,506	14,823	△ 3,683	△ 19.9
大槌町	15,222	11,134	△ 4,088	△ 26.9
釜石市	39,399	34,448	△ 4,951	△ 12.6
大船渡市	40,579	35,783	△ 4,796	△ 11.8
陸前高田市	23,221	18,629	△ 4,592	△ 19.8
沿岸計	272,937	235,655	△ 37,282	△ 13.7
内陸計	1,053,706	994,934	△ 58,772	△ 5.6
県計	1,326,643	1,230,589	△ 96,054	△ 7.2

出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

- 一方、震災後の2012年と2018年を比較して、概ね人口を維持している年代も見られます。(表3)

(表3) 沿岸12市町村の年齢区分別人口推移

年齢区分(歳)	年度別人口										2018年との比較	
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	被災前(対2010)	対2012	
0~19	44,861	43,160	42,259	40,975	39,877	36,959	36,593	35,685	34,297	76.5%	81.2%	
20~24	8,278	6,642	6,209	6,342	6,721	7,257	6,412	5,930	6,022	72.7%	97.0%	
25~29	10,737	9,823	9,405	8,866	8,322	9,366	9,048	8,799	8,141	75.8%	86.6%	
30~34	12,975	11,864	11,472	11,187	10,948	11,145	10,768	10,209	9,725	75.0%	84.8%	
35~39	15,571	14,777	14,335	13,857	13,189	13,109	12,533	11,943	11,399	73.2%	79.5%	
40~44	15,678	15,747	15,572	15,318	15,076	15,469	15,185	14,703	14,188	90.5%	91.1%	
45~49	16,611	15,558	15,354	15,364	15,353	15,770	16,169	16,016	15,692	94.5%	102.2%	
50~54	18,071	17,014	16,847	16,437	16,046	16,601	16,006	15,763	15,748	87.1%	93.5%	
55~59	21,716	20,232	19,035	18,293	17,723	17,735	17,158	17,145	16,723	77.0%	87.9%	
60~64	22,819	23,709	23,654	22,566	21,404	21,081	20,317	19,083	18,330	80.3%	77.5%	
65歳以上	86,623	81,340	81,876	83,429	84,828	86,235	86,985	87,445	87,794	101.4%	107.2%	
不詳	146	146	146	146	146	738	738	738	738	505.5%	505.5%	
沿岸合計	274,086	260,012	256,164	252,780	249,633	251,465	247,912	243,459	238,797	87.1%	93.2%	

出典:総務省「国勢調査」、岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

Ⅲ 人口減少に伴う課題

人口の減少は、各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域内からの各種サービス産業の撤退や減少などにつながりやすいとの指摘があります。こうした生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなり、地域の社会システムの維持・存続に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

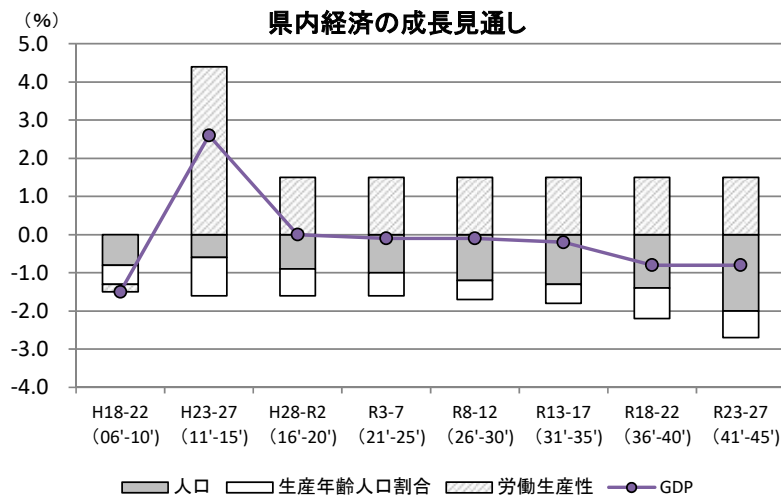
このほかにも、人口減少は住民生活の様々な分野に影響を与えることが予想されます。その中には、都市部の過密化の解消などプラスの影響も考えられますが、本ビジョンにおいては、本県における今後の施策の方向性を検討するため、急激な人口減少に伴い克服していかなければならない課題について取り上げました。

1 地域経済への影響

○ 生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量(生産高)の低下が懸念されます。

- ・ 今後、人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれています。2010年に人口の6割ほどであった生産年齢人口の割合は、2040年には総人口が減少する中で5割程度まで低下し、各地域において労働力不足やそれに伴う生産量(生産高)の低下が懸念されます。
- ・ また、人口減少は、都市部において市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力が低下し地域経済の衰退等につながるおそれがあります。さらに、農村部では過疎化が進行し、生産力の低下とともに後継者不足がより深刻となるおそれがあります。
- ・ 総人口の減少、中でも支出の多い子育て世代の減少により、県内の消費支出全体が減少することが懸念されます。
- ・ 仮に国立社会保障・人口問題研究所の推計どおり人口減少が進んだ場合は、今後の全産業の労働生産性上昇率を年平均1.5%程度と仮定しても、県内経済はほぼマイナス成長が続くと予想されます。(図17)

(図17)



2 地域医療、福祉・介護への影響

○ 後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材の流出も懸念されます。

- ・ 本県の老年人口は 2025 年まで増加が見込まれており、特に、後期高齢者人口は更に 2035 年まで増加していくため、医療、福祉・介護の需要の増加が見込まれます。
- ・ 一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足が懸念されます。
- ・ さらに、首都圏では、今後、急速な老年人口の増加に伴う医療、福祉・介護の需要増加が見込まれており、これらを担う人材が地方から流出することも懸念されます。

3 教育・地域文化への影響

○ 児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念されます。

- ・ 今後さらに児童・生徒が減少することが見込まれており、学級数の減少、1 学級あたりの児童・生徒数の減少の進行が予想されます。
- ・ また、子どもたちの部活動の種類の減少や、単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念されます。
- ・ さらに、地域文化の伝承に及ぼす影響も懸念されます。県内には多くの伝統芸能や伝統行事などが引き継がれていますが、少子化の影響や過疎化の進行により担い手が減少し、こうした地域文化が衰退するおそれがあります。

4 地域公共交通への影響

○ 利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれます。

- ・ 人口減少に伴う児童・生徒の減少や生産年齢人口の減少は、通勤通学者の減少をもたらし、これが公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念されます。
- ・ 一方、公共交通機関は高齢者等にとっても日常生活に欠かせない移動手段であり、高齢者の増加によってその必要性がより高まることが予想されますが、人口減少や市街地の低密度化によって公共交通機関の経営効率が下がることにより、その需要に応えることが困難となるおそれがあります。

5 地域コミュニティへの影響

○ 過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まります。

- ・ 人口減少は、これまでの傾向から、県内一律に減少するのではなく、特に東日本大震災津波により被災した沿岸地域においてより顕著に表れると懸念されています。
- ・ また、中山間地域においても、より人口減少が進むと推計されているほか、同一市町村内でも、中心部から離れた地域でより人口減少と高齢化が進むことも予想されます。
- ・ こうした地域では、人口減少と高齢化の進行により、これまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念され、こうした機能を市町村やNPO等が補完していく必要性が高まると考えられます。

6 県・市町村の行財政への影響

○ 経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念されます。

- ・ 今後人口減少に伴い、県や市町村の経済規模が縮小した場合、それに伴い税収等の落込みが予想されますが、高齢化に伴い社会保障関係経費等の増加が見込まれるとともに、人件費及び公債費等、歳入の減少に応じた削減が難しいものもあり、財政の硬直化が進行するおそれがあります。
- ・ 小規模町村においては、現状においても限られた職員数で行政サービスを提供していますが、高齢化や人口の低密度化により行政コストが増大する一方で、資源が限られていることから、必要な行政サービスが持続的に提供されなくなるおそれがあります。

- 上記のような人口減少によりもたらされる課題のほかに、高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化にも直面します。今後これらの維持更新費が増大していく一方で、水道、下水道、道路等のインフラについては、人口の減少により、住民一人当たりの行政コストが増加していくことから、より効率的な維持管理の実現が必要となります。

また、高齢者の増加に伴い、ユニバーサルデザインを推進する必要性が高まっていくものと考えられます。

IV 岩手県における人口の展望

＜国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）＞

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、人口問題をめぐる現状と見通し、人口減少問題に取り組む意義について盛り込まれており、これらに基づく長期的な展望について、次のとおり掲げられています。

【長期的な展望】

(1) 人口の長期的展望

- ・ 仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。
- ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。
- ・ 出生率が向上する場合は、高齢化率が 2050 年に 35.7% でピークに達した後は低下し始め、2090 年頃に 27% 程度まで下がって安定する。
- ・ 地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることになる。

(2) 地域経済社会の展望

- ・ 人口構造の若返りと「健康寿命社会」が到来すれば、労働力の確保につながり地域経済社会に好影響を与えることになる。
- ・ 全国それぞれの地域が、独自性を活かし、多様な地域社会を創り出していくため、地域内経済循環の実現や、海外からの人材の活用、関係人口の創出・拡大に取り組んでいくことが重要である。
- ・ 今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。
- ・ 東京圏については、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットやイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。
- ・ これらを通じて、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

1 ふるさと振興の展開

本県においては、2000 年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っています。

自然減にあっては、1980 年代から合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 を大きく割り込んだことに加え、若い女性の県外への転出が続いているため、死亡数

を上回る出生数が確保できていないことにより起こっています。

社会減にあっては、世界的な経済状況の変化や首都圏が中心となる経済政策等の影響を大きく受けながら、戦時を除き、一貫して社会減が続いています。近年は、2014年から社会減が拡大傾向にありましたが、2019年は縮小しました。人口減少は、地域の活力の低下につながるほか、中山間地域においては集落の消滅を招く可能性もあり、ふるさと岩手の存続も危惧される切迫した現実です。私たちは、あらゆる施策を講じ、活力にあふれたふるさと岩手の実現を図り、人口減少に歯止めをかけていかなければなりません。

人口減少の背景には、子育てに要する支出の上昇や、仕事と育児の両立が困難であること、非正規雇用の拡大などの雇用情勢の悪化、首都圏との経済格差の拡大など、様々な生きにくさがあると考えられます。

岩手県は、こうした人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に、「住みにくさ」を「住みやすさ」に、「学びにくさ」を「学びやすさ」に、「働きにくさ」を「働きやすさ」に、「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換していくとともに、国による「東京一極集中」の是正に呼応し、本県の特性を生かしながら、岩手への新たな人の流れを生み出す「ふるさと振興」（まち・ひと・しごと創生）を積極的に展開し、人口減少に歯止めをかけていきます。

このようにして、本県の将来における一定の人口を確保しつつ、長期的には人口の定常状態の実現を図ることにより、国の「目指すべき将来の方向」の実現に貢献するとともに、超長期的な人口増の可能性も視野に入れていきます。

2 ふるさと振興の4本の柱

『岩手で働く』

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す

岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、この傾向は、1980年代から一貫した傾向です。

一方、近年の本県の有効求人倍率は1.0を超える状況が続いており、仕事自体は一定程度確保されている状況にありますが、こうした状況にも関わらず、岩手県から東京圏に向かう若者が増加し社会減となっている状況を食い止めるには、雇用の量だけでなく、質を伴う仕事を確保していく必要があります。

雇用の質を重視するためには、県内企業の労働生産性を上げることによりやりがいと賃金の向上を図ることが重要です。

国による「東京一極集中」の是正に呼応し、若者が仕事に求めるやりがいや、満足に生活するための所得の向上などにより、より生きがいを感ずる、働きやすい、住みやすい岩手を実現し、若者をはじめ多くの方々から岩手に向かう人の

流れを生み出していく必要があります。

『岩手で育てる』

(2) 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す

近年、わが国では、子育て世代において、雇用の非正規化や所得の低下、晩婚化、未婚率の上昇などが発生しており、こうしたことが、合計特殊出生率の低下につながっていると考えられています。

若い世代が、岩手で生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをすることができるとともに、働きにくさや結婚しにくさ、子育てしにくさの解消を社会全体で実現していくことが必要です。

国は、長期ビジョンにおいて、若者の希望が実現した場合、出生率が1.8程度まで向上し、その後、人口置換水準である2.07まで出生率が向上するとしており、本県においても、国に呼応し出生率の向上を目指していくことが重要です。

最新の社会生活基本調査²によると、本県の小学校就学前の子どもを持つ夫の家事時間は全国3位であることなど、子育てに関する家庭環境を示す指標は、全国で高い状況にあります。

こうした本県の家庭環境や、岩手が持つ豊かな自然、安全・安心な食など子育てに適した環境を更に伸ばしながら、就労や出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、中長期的に人口置換水準まで出生率の向上を図っていく必要があります。

『岩手で暮らす』

(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す

医療・福祉や公共交通など日常生活の利便性や、教育環境の充実や多様な文化、豊かなスポーツライフの振興は、地域で人々が豊かで快適に生活するための基礎を形成するものです。

全国で最も多い県立病院等をはじめとするプライマリーケアから高度医療までを提供する地域医療のネットワークを生かした医療提供体制や、高い図書館普及率など、全国に勝る社会環境が整備されています。

また、学校と家庭、地域が連携する教育振興運動が実践されるなど、全国に誇れるひとつづくりの基盤があります。こうしたひとつづくりの風土が、石川啄木や宮沢賢治などの詩人・作家、新渡戸稲造や後藤新平をはじめとした国際人を輩出してきました。

² 総務省「平成28年社会生活基本調査」（平成29年9月総務省）

さらに、岩手は、早池峰神楽や鹿踊り、鬼剣舞をはじめとする民俗芸能の宝庫であり、高校の文化活動等により、こうした伝統文化を後世に伝える取組が盛んに行われています。

また、2013年には、国内の研究者が国際リニアコライダー（ILC）の建設候補地に北上山地を選定し、加速器関連産業への県内企業の参入に向けた動きが活発化するなど、岩手県への注目が高まっています。

これからも多くの県民が、岩手でふるさとへの思いにあふれ、心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、地域の魅力を最大限に高めていく必要があります。

『岩手とつながる』

(4) 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指す

本県には、東日本大震災津波からの復興に向けた支援のため、震災復興支援者やボランティアが訪れているほか、三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019TM 岩手・釜石開催を契機として、国内外から多くの人々が本県を訪れ、人的・経済的交流が盛んになっています。

また、今後は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、世界各国から多くの人々が本県を訪れることや、ILC実現などにより世界各国から研究者等が訪れるなど、交流の機会が増加することが予想されます。

このため、将来的な本県への移住の裾野拡大に向けて、県内各地域で県民と国内外の人々が多様な形で関わる「関係人口」の質的・量的な拡大を図り、これらを通じて世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

3 分野横断の施策の展開

岩手は、豊かな自然や広大な県土を有し、産業集積が進展し、新たな交通ネットワークが形成されるなど、岩手でより多くの人々が生活し、働く環境が整っています。

ふるさと振興を進める上では、4本の柱の各分野の施策の推進に加え、こうした岩手の地域性や強みを生かした分野横断の施策を展開していくことが重要です。

4 ふるさと振興を進める上で重視する視点

(1) SDGsの推進

持続的な地域社会を構築していくためには、地域経済、エネルギー、社会保障制度、自然環境などを将来にわたって持続可能なものとしていくことが必要です。

2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、2016年から2030年までの間の国際目標として、SDGs³（持続可能な開発目標）が掲げられています。

SDGsは、上記アジェンダにおける「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すものであり、こうした視点を重視して取り組んでいくことが必要です。

(2) Society5.0の実現に向けた技術の活用

超スマート社会 Society5.0⁴の実現に向けたIoTやAI、ビッグデータ、5G等の科学技術の活用は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されています。

こうした技術の活用は、時間や地域の制約を超え、地方の可能性を広げるものであり、特に、広大な県土を有し、農林水産業や、ものづくり産業、観光産業まで幅広い産業を展開し、人々の暮らしや仕事の現場に広がりがある岩手でこそ、活用や実装の可能性が大きく、真価の発揮が期待されることから、こうした視点を重視して取り組んでいくことが必要です。

(3) 地域全体を見渡した地域マネジメントの推進

人口の減少は、各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域経済をはじめ、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されており、従来の方法や取組を継続していくだけでは、地域の経済活動や社会生活を持続していくのは困難になることが想定されます。

こうしたことから、一旦地域に入った所得や資金を域内で循環させ、地域の富や豊かさを生み出し拡大していく地域内経済循環の考え方など、地域全体を見渡し、地域全体で効果を最大化させる地域マネジメントの視点を重視して取り組んでいくことが必要です。

³ SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」を基本方針とする、2030年までの世界目標。17分野にそれぞれのゴール(目標)を設定。

⁴ Society5.0 : サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱される。

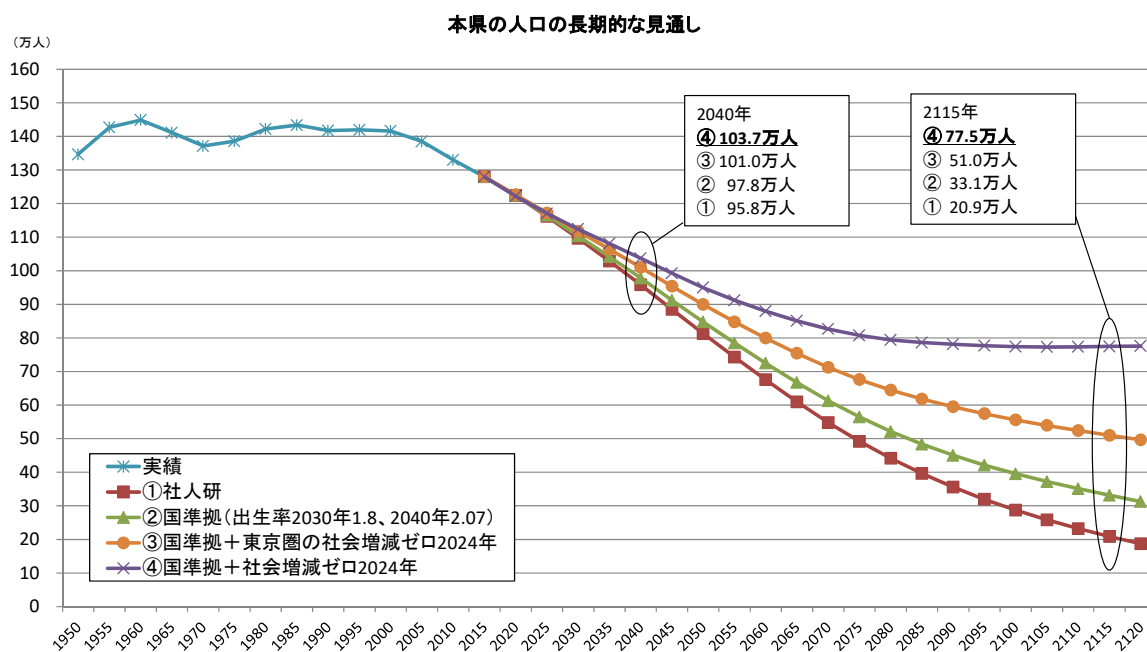
5 人口の展望

(1) 人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に入れ、2040 年に 100 万人程度の人口を確保します

岩手県は、戦前・戦後の一時期を除き、一貫して続いている社会減と、1999 年以降の自然減が相まって、近年毎年 1 万人程度の人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岩手県の人口は 2040 年に 96 万人程度になると見込まれ、更にその後も減少を続け、2115 年には 21 万人程度まで減少すると試算されています。(図 18①)

(図 18)



この推計は、いわば、何ら対策を講じなかった場合の人口推計ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、出生率が人口置換水準に回復した場合、2040 年の岩手県の人口は 98 万程度になると見込まれますが、本県の社会減は一定程度続くため、2115 年には 33 万人程度まで減少すると試算されています。

(図 18②)

また、2024 年に東京圏の社会増減を均衡させるとの国の総合戦略の目標が実現した場合、2040 年の岩手県の人口は 101 万人程度になると見込まれますが、依然として東京圏以外の地域との社会増減が発生し続けるため、その後も人口は減少を続け、2115 年には 51 万人程度まで減少すると試算されています。(図 18

③)

これら①～③の試算は、いずれの場合も岩手からの人口流出、社会減が続くため、出生率が人口置換水準である 2.07 に達し得ても、なお人口が減少し続ける

推計です。

こうしたことから、本県では、ふるさと振興を進め、出生率の向上と社会減ゼロを実現することによって、2040年に100万人程度の人口を確保することを目指します。(図18④)。この場合、2115年には概ね80万人程度で定常状態になります。

(2) 出生率が向上し、社会増減が均衡した場合は、さらに次のような状況が期待できます。

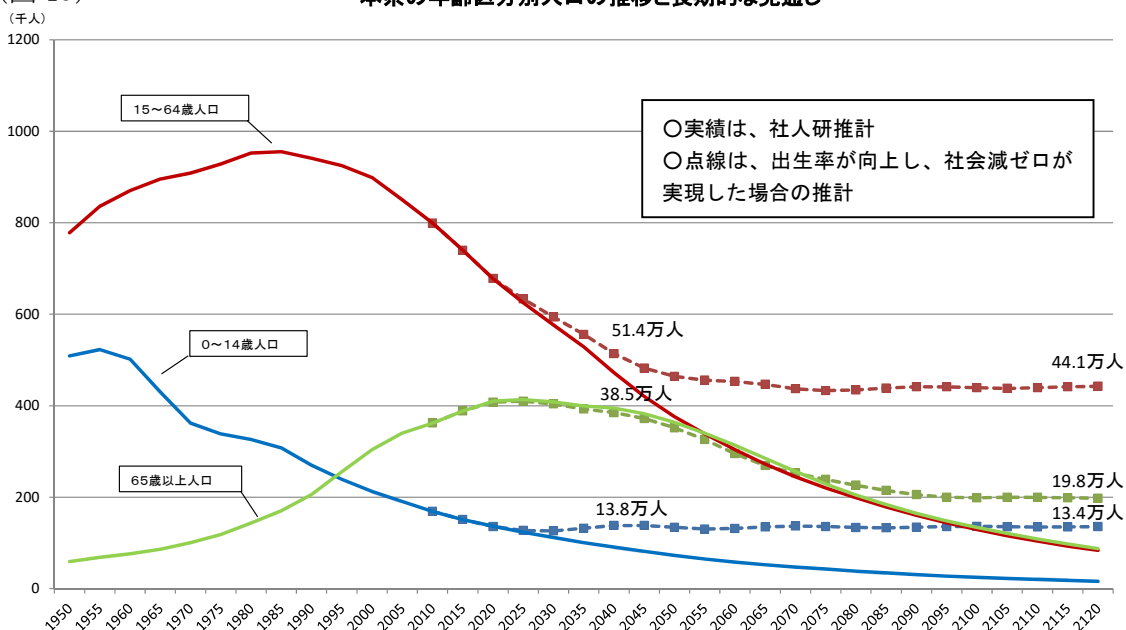
ア 人口構造の若返りが期待できる

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の2040年の人口は、15歳から64歳までの生産年齢人口が50%になっており、1人の労働世代が1人の被扶養世代を支える肩車状態になることが見込まれています。更に、その先も生産年齢人口の割合は減り続け、支える、支えられるというバランスが崩れることも想定されます。

一方、出生率が向上し、岩手県で社会増減が均衡した場合の生産年齢人口の割合は、未だ2040年時点では50%に留まるものの、将来的には57%まで改善し、人口の若返りが期待できます。(図19)

(図19)

本県の年齢区分別人口の推移と長期的な見通し

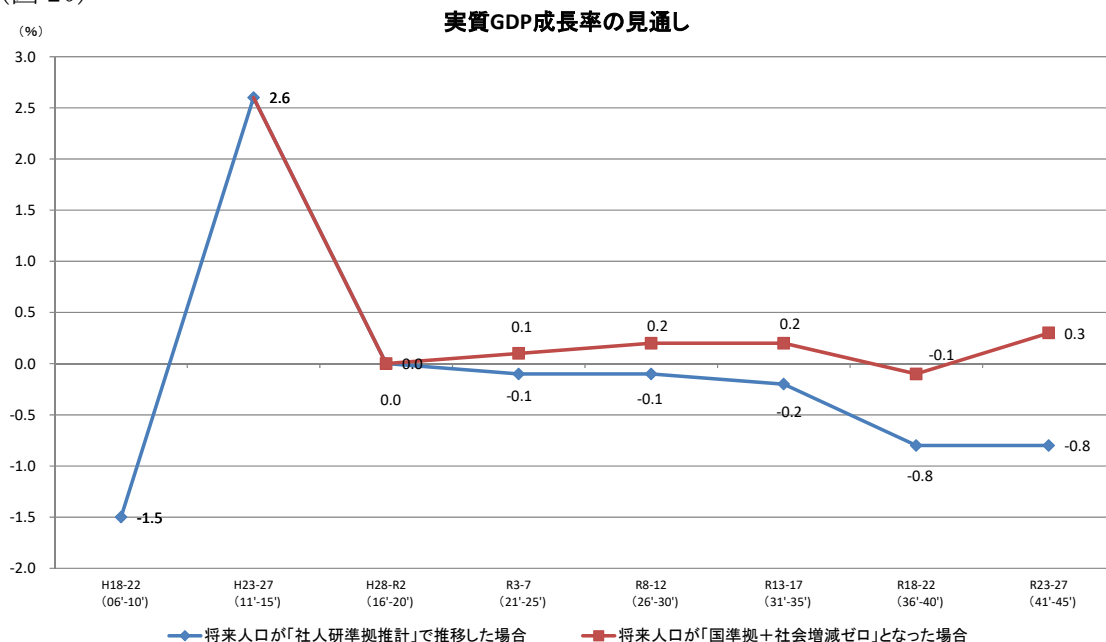


イ GDPのプラス成長が期待できる

国立社会保障・人口問題研究所の推計どおりに本県の人口が推移すると、実質GDPは将来の生産性上昇率を各年1.5%と仮定してもほぼマイナス成長が続くと見込まれています。

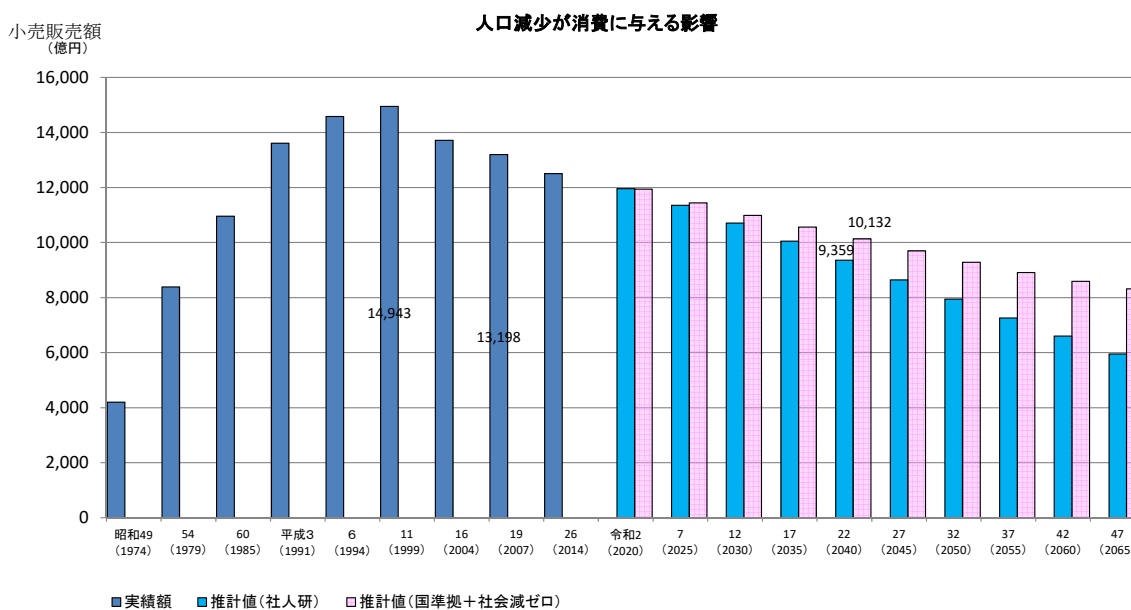
一方、出生率が向上し、社会増減が均衡した場合、将来の実質GDPは概ねプラス成長が可能となります。(図 20)

(図 20)



また、この場合、消費に与える影響についても、国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べ、2040年において小売販売額で約770億円程度押し上げることが期待されます。(図 21)

(図 21)



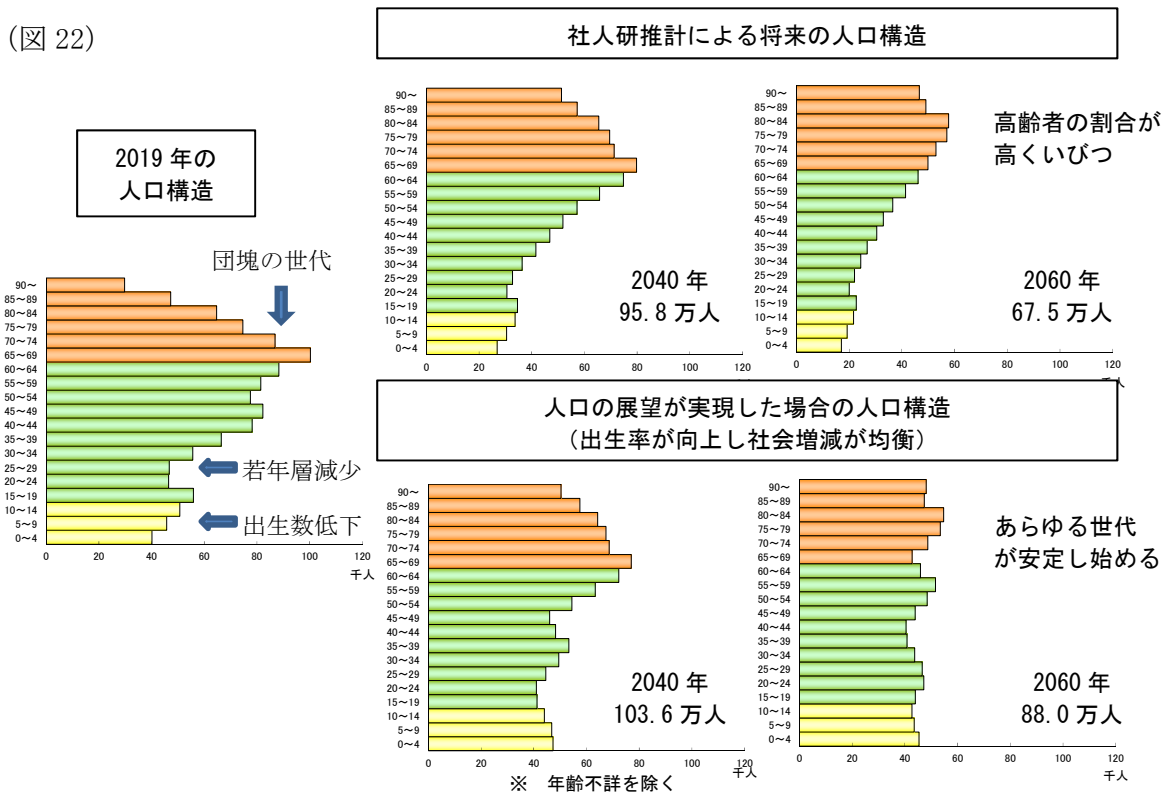
V 「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿

ふるさと振興を進めることにより、人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に入れ、2040年に100万人程度の人口を確保するとの「人口の展望」は、その実現によって、将来の岩手県において、次のような姿が期待できます。

1 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす

若い世代の希望や岩手で住みたい、働きたい、帰りたいと願う多くの方々の希望に応え、人口の展望が実現すると、2040年に人口は100万人程度確保されます。更に、将来的に人口は安定期を迎え、図22のような人口構造を迎えることが期待できます。

(図 22)



このような人口構造によって、若い世代が岩手で働きながら、安心して子どもを生み育て、地域には子ども達の声があふれ、そうした姿を経験と知識を持った高齢者が温かく見守る、というあらゆる世代が生きがいを持ち、豊かに暮らす岩手となります。生きがいを持つ高齢者は、健康や長生きを支援するための施策と相まって、より元気に老後を過ごすようになり、岩手県の人口は更に高い水準になることも思い描くことができ、持続可能な岩手の実現が期待されます。

2 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる

県ではこれまで、東日本大震災津波からの復旧・復興に向け、県民一丸となり、最優先で取り組んできました。

国内外から復興への多く御支援をいただく中で新たなつながりが生まれ、さらに、ボランティアをはじめとした様々な場面での女性や若者の力強い活躍など、復興を進める過程で、多様な主体の参画やつながりが大きく広がってきました。

こうしたつながりは、岩手に活力を与え、岩手の大きな財産となっており、復興や地域振興において欠かせない存在となっています。

2015年度からの「岩手県ふるさと振興総合戦略」においては、このような多様な主体の参画やつながりを生かした施策を展開してきました。

このような取組は、ふるさと振興の中心となるものであり、今後も多様な主体の参画やつながりを一層広げていくことが重要です。

2040年の岩手県は、復興を確実に成し遂げ、沿岸被災地を含む全ての地域が、震災前以上の素晴らしいふるさとを築いています。その時、震災で生まれた「つながり」は県内各地に根を張り、内外の新たな発想と力で岩手県の更なる発展が期待されます。

3 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する

人口の「東京一極集中」の問題は、雇用の「東京一極集中」の問題とも言えます。

企業や大学、政府機関の地方移転を促進する施策が掲げられていますが、現時点で地方移転は一部に限られており、十分な成果が挙げられているとは言えない状況です。

子育てをする若い世代にとって、仕事と子育ての両立は地方においてこそ実現の可能性が高いものであり、今後、企業や政府機関の移転が進めば、若い世代ほど、地方で働き、地方で子育てすることを望むようになる「地方が主役になる社会」が岩手で実現することが期待されます。

新しい発想と多様な価値にあふれる本県において、若い世代をはじめとする多くの人々が集い、イノベーションが創出され、活力ある地域社会が形成されることにより、本県が日本をけん引していく姿も思い描くことができます。

<超長期の人口展望>

本ビジョンにおいては、2040年を目途とした人口の展望を示しつつ、2115年までの超長期の人口についても展望しました。

その展望は、国の総合戦略に沿う形で人々の希望が実現し、出生率が2040年に2.07に向上し、また県外転出入について2024年に均衡（社会増減が均衡）する場合、岩手県の人口は2040年に100万人程度確保されるというものであり、超長期的には80万人程度で定常状態を迎えるというものです。

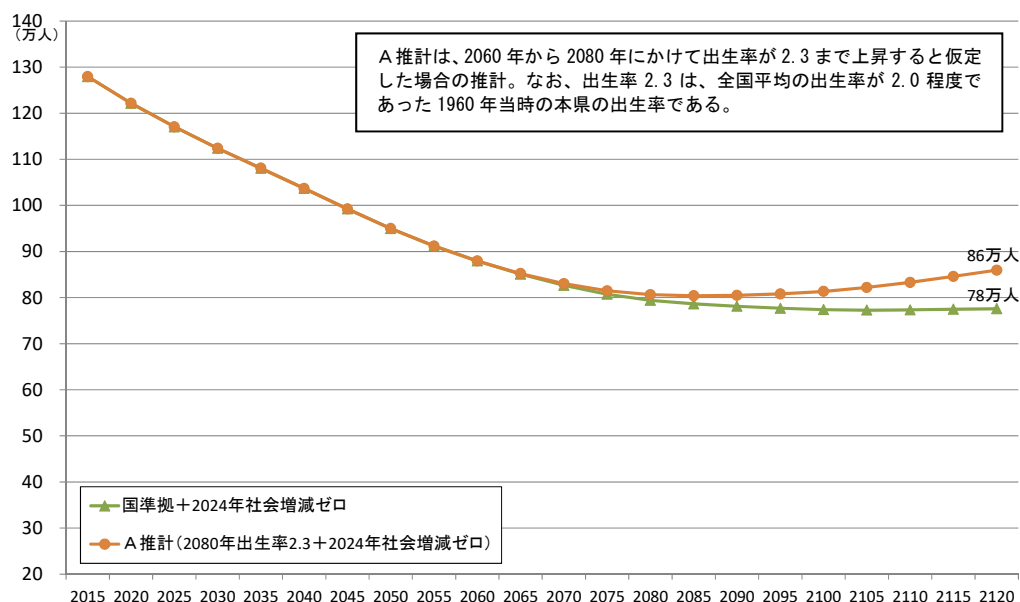
～合計特殊出生率は地方ほど高い～

本ビジョンにおいては、国の長期ビジョンを勘案し、出生率が2040年に2.07まで向上することを前提としています。

一方、出生率は、首都圏に比べ地方が高いことが一般的であり、岩手県においても、2018年は全国平均を下回りましたが、これまで概ね全国平均を上回る状況が続いてきました。過去に全国平均出生率が2程度であった時の岩手県の出生率は2.3程度であり、全国平均の出生率が2.07であれば、岩手県においては、より高い出生率になっていることは十分考えられることです。

この考え方に基づき、推計を行ったのが、次に示す図23です。

(図23)



本県の出生率が2018年に1.41である現状において、2040年に2.07の出生率は現時点で高い水準であることから、2060年まではこの水準を保ち、その後、2060年以降に出生率が更に向上し、2080年にかけて2.3まで向上すると仮定した場合の人口推計が図24に示すA推計です。この場合、人口は2090年を目途に上昇局面を迎え

す。

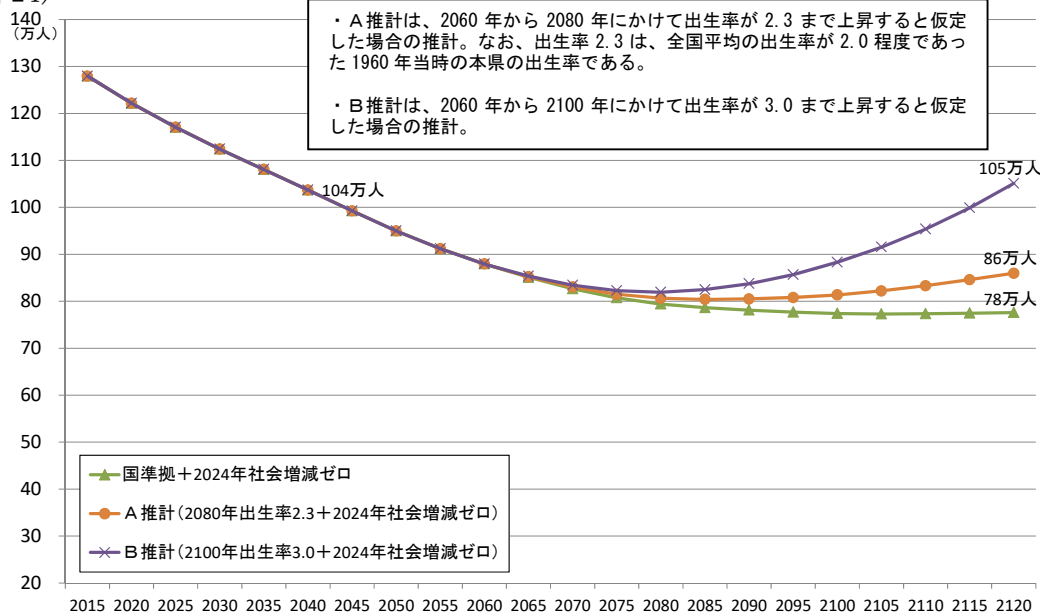
国立社会保障・人口問題研究所が2015年に行った調査⁵によると、夫婦の理想子ども数は2.32と、人口置換水準を上回っている状況が続いており、出生率向上の望みは十分にあります。

～理想郷～

1世紀という長い期間を想定した超長期的な将来を見通す場合にあっては、日本や岩手県において、社会経済状況や県民意識が大きく転換することも十分想定されます。

どの家庭にも子どもが3人いて、子育てを楽しみながら生活することが当たり前になっているという社会が実現した場合の推計が次に示す図24です。

(図24)



出生率3.0の社会は、将来における社会経済状況の革命的变化を前提とした、いわば理想郷とも呼ぶものです。

一方、子どもが2人いる夫婦であっても、25～29歳の妻では47.5%、30～34歳の妻では28.3%が、更なる出産希望を持っているとの調査データ⁶もあります。

また、例えば「サザエさん」に見られる3人兄弟で、3世代が同居する家庭、そしてその周りの人々が織りなす日常生活は、日本人に馴染みの深い家族像です。

今は、なかなか想像が難しい将来展望ですが、仮に、2100年頃に出生率3.0が実現すると仮定すると、岩手県の人口は2085年頃に上昇局面を迎えます。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2010)

⁶ 鎌田健司(国立社会保障・人口問題研究所)「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」(2013)

V おわりに

1 目指すべき将来の方向

岩手県人口ビジョンは、本県の人口の現状等を分析し、今後の人口の展望を示すとともに、人々の生きにくさを生きやすさに転換し、岩手への新しい人の流れを生み出すふるさと振興の基本的な方向を示すものです。

自然減に関しては、生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをする環境を更に伸ばし、社会減に関しては、やりがいや所得、プライドを持って働ける仕事を提供し、「東京一極集中」の是正を目指すことが重要です。

また、医療・福祉や文化、教育などの充実を更に図り、地域の魅力向上を目指すことが重要です。

さらには、東日本大震災津波の復興の過程の中で培われた国内外の多様な主体とのつながりを生かした取組を進め、多様な形で岩手とつながる社会を目指すことが重要です。

今、岩手に住む県民一人ひとりがこうした観点に立って、それぞれの分野で取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけ、2040年に100万人程度を確保することを目指して、地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かうことが重要です。本ビジョンに基づいて、地域の担い手である多様な主体が人口に関する認識を共有し、連携してふるさと振興に取り組んでいくことが求められます。

